

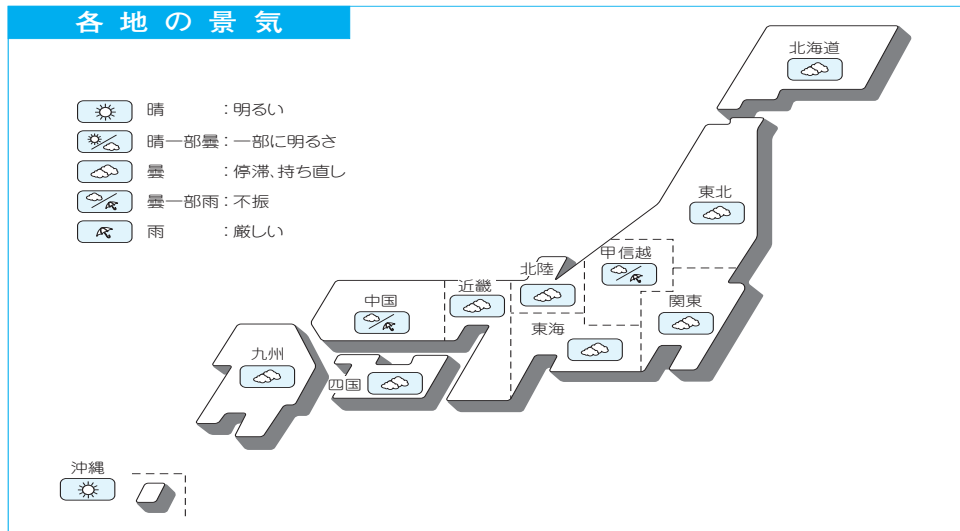
全国地方銀行協会




地方経済天気図

(平成25年11月発表分) から

緩やかな回復

1. 各地の景況感



-  **甲信越**…個人消費は秋物衣料品を中心に増加。観光は富士山への入込客が増加。
- 中国**…輸出は北米・欧州向けの自動車为好調。設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる。
-  **北海道**…住宅建築が増加。観光は外国人客を中心に好調。
- 東北**…公共工事が増加。観光は観光地、温泉地への入込客が増加。
- 関東**…個人消費は秋物衣料品、高額商品が増加し、住宅建築も増加。生産は電子部品が減少、電気機械が増加。
- 北陸**…公共工事は北陸新幹線関連工事が増加。
- 東海、九州**…百貨店販売で高額商品が増加。輸出は自動車、自動車部品が増加。
- 近畿**…設備投資が上向き基調。生産は電気機械が増加。
- 四国**…個人消費は秋物衣料品、高額商品が増加。輸出は輸送機械、絶縁紙をはじめとする特殊工業紙が増加。
-  **沖縄**…公共工事が増加。観光は国内客に加え、外国人客も増加し、好調持続。

2. 近県「現在の景況」

- 「宮城県」**
全体として景気は、回復のテンポは鈍化してきているが、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかな回復の動きが続いている。
- 「山形県」**
概ね持ち直している。
- 「新潟県」**
緩やかに持ち直し。
- 「栃木県」**
一部に持ち直しの動きがみられる。
- 「茨城県」**
持ち直しの動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

10月18日、八戸市のNPO法人グリーンシティは、弘前市の一般廃棄物処分場の跡地を利用し、市民出資型メガソーラーを運営することで地域振興を図る調査事業が、資源エネルギー庁から採択を受けたことを発表。同法人ならびに日本再生エネリンク（横浜市）など4社と、土地を所有する弘前市が、約500万円の委託費で来年2月まで実施する予定。

「岩手県」

日銀仙台支店が発表した東北6県の主要夏祭りの動向によると、今年の「盛岡さんさ踊り（8月1日～8月4日）」は前年比6.9%増の130万人。東北六魂祭をはじめとしたPR効果もあり地元や隣県からの個人客が増加し、前年を上回る入込み。

「秋田県」

10月18日、国の文化審議会は、「増田の蔵」で知られる横手市増田町の街並み約10haを、重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に選定するよう下村文部科学大臣に答申。これは家の内部にある鞘付き土蔵（内蔵）などが特徴的であると評価されたもので、近く答申通り告示される見込み。重伝建の指定は県内2例目。

「宮城県」

県は、8月の仙台空港アクセス鉄道利用客数および仙台空港旅客数を発表した。仙台空港アクセス鉄道利用客数は30万4,965人（前年同月比27.8%増）となり、平成19年3月開業以来最多となった。駅別の内訳は、仙台空港が15万3,258人（同29.4%

増）、杜せきのしたが11万4,103人（同18.2%増）、美田園が3万7,604人（同58.9%増）となっている。また、仙台空港旅客数が30万8,737人となり、平成19年11月以来6年ぶりに30万人を上回った。

「山形県」

「平成24年工業統計調査結果（速報）」（従業者数4人以上の事業所）によると、県内の製造品出荷額等は前年比10.2%減の2兆3,697億円。全国では32位の金額。東北では福島県、宮城県に次いで3位。事業所数は2,793か所で前年比3.6%減少、従業者数は前年比4.0%減の9万8,160人。

「新潟県」

新潟県は、環境・資源問題への対応策として、電気自動車やガソリン併用のプラグインハイブリッド車の普及を促すため、2014年10月までに県内252か所に充電用スタンドを新設する目標を掲げ、全30市町村に目標新設数を割り振り。充電スタンドは防災や誘客面でも不可欠とし、国道、県道沿いの店舗や商業施設、観光地での設置を集中的に進める方針。

「茨城県」

常陽アークが9月に実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」（回答社数316社）によると、7-9月期の自社業況総合判断DIは全産業で「悪化」超13.3%で前回（4-6月期）調査比3ポイント「悪化」超幅が縮小。製造業は「悪化」超18.6%で前回調査比横這い、非製造業は「悪化」超8.7%で5ポイント「悪化」超幅が縮小。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図11月分より抜粋）

（担当：斎藤）